

関勝則「私の昭和時代」探訪。

《50》大都市横浜 発展の基盤となった「横浜6大事業」(その5)

都市部強化に向けた中核事業の「みんとみらい21」について前号でお伝えしましたが、昨年11月に着工から40周年を迎えました。今号は、平成以降の歩みと、40年を経た今、そして未来について検証してみました。

平成に入り、パシフィコ横浜、横浜ランドマークタワーのオープンに続いて、クイーンズスクエア横浜、横浜みなとみらいホール、よこはまコスモワールド、横浜メディアタワー、横浜ワールドポーターズなどが誕生。オフィス、文化施設、商業施設など多彩な機能が集積していきました。また、高層マンションも続々と竣工。利便性が高く生活しやすい居住地として注目を集めました。そんななかで、平成16(2004)年には、横浜駅と元町・中華街駅を結ぶ「みなとみらい線」が開通。みなとみらい駅が誕生したことで東京からのアクセスも大幅に改善され、横浜市は積極的に企業誘致を開始。企業がみなとみらいに本社、研究所を建設・移転する際の費用を市が一部助成する「企業立地促進条例」を制定しました。

その後、リーマンショックによる大不況により計画の進行が遅れましたが、平成21(2009)年に日産自動車グローバルが本社移転、翌年には富士ゼロックスR&Dスクエアがオープン。これを機に続々と企業の進出がはじまりました。

令和4(2022)年の時点での進出企業は、京急、村田製作所、

日揮、千代田化工建設、いすゞ自動車など約1,890社。就業者数は約131,000人に膨らみました。現在、街区開発の進捗率が96%に達したみなとみらいの最新のニュースは、韓国の世界的な総合電子機器メーカー、サムスン電子の拠点進出で、今年度中に先端半導体の研究開発を稼働すると発表されました。

横浜市が5年ごとに推計している経済波及効果では、令和2(2020)年度の通勤や観光など地区を訪れた人の消費は年間約5,023億円、企業の生産活動に伴う消費が約1兆573億円、イベントなどの効果が約576億円で、合計約2兆446億円とされています。一方、建設投資による経済波及効果は、昭和58(1983)年から令和2(2020)年まで約3兆4,960億円と推計されています。

現在、美術館や博物館、企業ミュージアムなどの文化施設、みなとみらいホールやぴあアリーナ、Kアリーナなどの音楽ホール、研究機関、大学など幅広い分野の施設が集積し街のブランド力はますます高まっており、未来に向けたテーマは「アート&ミュージアム」「ミュージックポートヨコハマ」「オープンイノベーション」「脱炭素」の4つ。

炭素先行地域に選定された横浜のモデル地区としてさまざまな脱炭素の取組みも進んでいます。街並みの美しさや先進的なイメージとともに、訪れる人に感動と新しい発見を提供する街として、これからも進化が続くものと期待されます。

関勝則 掲示板

脱炭素社会の実現を目指す 横浜市の取組み

気候変動が影響していると考えられる異常気象が世界各地でみられ、日本においても豪雨災害や猛暑などかつて経験したことのないような気候の変化に直面しています。そのリスクは今後さらに高まることが予想され、農林水産業、水資源、自然災害、生態系健康、経済活動などに影響が出ると指摘されています。

わが国は、2020年10月に2050年のカーボンニュートラル宣言を行い、2030年の温室効果ガス排出量の削減目標を46%に引き上げ、さらに50%削減という高みに向けて挑戦を続けていくことを表明しました。

横浜市内では、地球温暖化対策の推進並びに市内経済の循環及び持続可能な発展を図り脱炭素社会の形成を推進するため、議員提案により「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」が全会一致で採択され2021年6月に制定されました。

横浜市においても、2023年1月に新たな2030年度温室効果ガス排出削減目標の達成や2050年の脱炭素化の実現に向けた取組を一層推進するため「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改訂したところです。

翌2月には、こうした状況を踏まえ脱炭素社会の実現に向けた機運をより高め、その形成を推進することを目的に「脱炭素社会の実現を目指す横浜市の会」を設立し、脱炭素と経済成長を両立させながら持続可能な社会を実現させていく取組であるGX(グリーン・トランスフォーメーション)を推し進めていくこととしました。

2027年には、横浜市の旧上瀬谷通信施設跡地でGREEN X EXPO(国際園芸博覧会)が開催されます。自然との共生や花き・園芸文化の発信はもちろん、脱炭素社会やGXのショーケースとして、脱炭素社会の姿を横浜から世界に発信し共有する絶好の機会です。

「脱炭素社会の実現を目指す横浜市の会」では、この機会を捉え、GXとGREEN X EXPOの機運を一層高め、本市が一丸となって取り組んでいくためのより強力な推進組織の設置を横浜市に対し要望しています。

* GX(グリーン・トランスフォーメーション)

温室効果ガスを発生させる化石燃料から太陽光発電、風力発電などのクリーンエネルギーを中心とした電力供給へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取組で、近年、グローバルに展開している企業を中心に、脱炭素経営に向けた取組が急速に広がっています。

カーボンニュートラルを達成し脱炭素社会を実現するためには、多くの企業による協力が不可欠で、政府や産業界ではこうした動きを経済成長の機会と捉え、温室効果ガス排出量の削減と産業競争力向上の両立を目指しています。